The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国における社会・文化的に構築されるリスクに関する研究の変容と今後の展望
Author(s)	許, 俊卿; 胡, 毓瑜; 三好, 恵真子
Citation	Co＊Design. 2022, 11, p. 59-75
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86415
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国における社会・文化的に構築されるリスクに関する研究の変容と今後の展望

許俊卿（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程）
胡毓瑜（大阪大学大学院人間科学研究科特任助教）
三好恵真子（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

Transformation and Future Prospects of Research on Socio-culturally Constructed Risk in China

Junqing XU (Graduate School of Human Sciences)
Yuyu HU (Graduate School of Human Sciences)
Emako MIYOSHI (Graduate School of Human Sciences)

現在、中国社会は、世界規模のリスクのみならず、固有のリスクへの対応に迫られる複雑な時期に突入しているがゆえに、中国国内においてもリスク研究が重要視されてきた。しかし、本研究において、実証的な調査研究を支える理論研究を精査した結果、中国固有の社会・文化的コンテクストから論考する研究が少ないことが明らかとなった。一方で、圧縮された近代化や社会主義体制における市場経済化など中国独自の発展プロセスは、他国を参照しにくい特徴があるため、中国のリスク研究を整理しつつ、その固有の理論の発展を構想する必要性が浮上してきた。本稿では、多分野において展開される中国におけるリスク研究を概観した上で、とりわけ社会・文化的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容及びリスクが発生する背景の固有性を考察した。その結果、リスクの成因や特徴等を分析するといった社会の構造分析からリスクの多元的認知分析へと変化していることが明らかとなり、中でも、社会管理における政府の位置づけという中国固有の特徴との関連性が見出された。以上を踏まえ、今後の中国におけるリスク研究やガバナンス等に対する示唆を提示した。

Nowadays, it is often pointed out that Chinese society is entering a complex period of time when it is necessary to deal with not only global risks but also unique risks to China, so risk researches in China have be emphasized. However, in this research, it found when examining the theoretical studies that to support empirical research, there are few studies that are discussed from the socio-cultural context of China. Since China's unique development pro-

キーワード ―― 圧縮された近代化、社会・文化的に構築されるリスク、社会管理、リスク研究、リスクガバナンス
Keyword ―― Compressed Modernization, Socio-culturally Constructed Risk, Social Management, Risk Research, Risk Governance

cess, such as compressed modernization and market economy in a socialist system, has characteristics that is difficult to refer to other countries, it has become necessary to organize its own risk researches and consider its own theoretical development. This paper gives an overview of China's risk researches in multiple fields, and especially analyzes the transformation in the understanding of socio-culturally constructed risks and its unique backgrounds. As a result, it has become clear that the social structure analysis has be transformed into the multidimensional cognitive analysis of risk. And the relationship with the unique characteristic of China, which is the position of the government in social management, was found. Based on the above, suggestions for future risk research or risk governance could be presented.

1 はじめに

改革開放路線に活路を開いた中国は、1980年代頃から急速な産業化による環境破壊が顕在化してきた。こうした環境問題は、特に越境汚染であるPM2.5問題の報道を通じて、瞬く間に世界中に知れ渡るようになり、現在、中国が抱える環境問題は、大気汚染問題をはじめ、水質汚濁、土壌汚染、都市廃棄物など、非常に多岐にわたっている。さらに、大量の資源使用と汚染排出は、生態環境の回復の限界を超えているために、環境問題は益々深刻化し、将来新たにいかなる環境問題が発生するかを予測することも不可能となり、こうした実情そのものが、リスク化していくことに他ならない。

一方、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックは、1986年にはじめて「リスク社会」という概念を提示し、「産業社会」が「リスク社会」へと変容していく過程について言及し（Beck, 1986）、それ以降、社会科学分野におけるリスク概念への注目が高まっている。ここで特に注視すべきは、富を分配する社会としての近代初期に比し、その後の再帰性を帯びた新しいリスク社会[1)]では、富とリスクの分配にずれが生じ、コンフリクト化していく側面である。すなわち、行政や司法、研究機関、企業、メディアなどの政治・非政治の領域までもリスクに関する議論に参入することにより、様々な形でコンフリクトが発生していく。言い換えれば、リスクに関する行動において、もはや科学と権力が独占することが許容できなくなり、社会構造によるもの、例えば行政や市民等のステークホルダーの主観的意思決定に起因する不確実性に重点が置かれてしまうことに結実していく。ただし、ベックのリスク社会論は、あくまでも西洋の近代を範型としているゆえに、その議論を中国にそのまま援用するには留意が必要である。すなわち、後述するように、短期間における急激な発展の帰結として、西洋における近代化の経験を超克する、複雑な現象が混在した特有の社会形態を作り、また種々の固有なリスクが派生しうることにも目を向けなくてはならない。

上述のように中国の環境問題が拡大し、深刻化していく要因について、先行研究に鑑みると、環境問題の解決のための技術不足や経済発展の過程における構造的矛盾、環境基準の未整備、環境規

制の不全、環境意識の欠乏などがしばしば指摘されている（大塚, 2011;思, 2014）。言い換えると、環境問題の解決は科学技術分野のみならず、行政や司法、市民等の各主体が包括された社会分野の課題でもあることは言うまでもない。一方で、その根源にある最大の要因は、環境問題が発生している過程とそれによる影響の範囲等が明確化されていないことにあると筆者らは考えている。すなわち、不確実性を伴う環境問題等のリスクの到来により、それに対する定性的な科学的知見を十分に得ることが難しくなり、それゆえにリスク評価のプロセスで定量化を求めることが困難となり、施策決定の根拠に対して客観的合理性をあたえる評価が十分に発揮できない状況に陥ってしまうのである。加えて、自然科学の方法論のみならず、中国の固有の実情に即しつつ、社会構築的な立場から、リスク認知の課題も併せて検討していく必要があると考える。したがって、環境問題の改善と解決に向けて、極めて複雑な環境リスクの不確実性にどう対処するかが、中国におけるリスク研究の新たな争点になるものと示唆される。

筆者らのこれまでの研究において、環境問題の一つであるPM2.5問題をリスクとして捉え、それをめぐる情報伝達と認知構造を解明し、よりよいリスクコミュニケーションの構築を通じた課題解決に向けた市民参加の促進を目指しつつ検討してきた（XU et al., 2018；XU et al., 2019）。すなわちリスクが社会的に構築される側面にとりわけ着目してきた。一方で、実証的な調査研究を支える理論研究を精査していく中で、中国固有の社会・文化的コンテクストから論考する研究が極めて少ないことも分かってきた。すなわち中国のリスクを検討する際に、中国社会は、世界規模のリスクのみならず、固有のリスクへの対応に迫られる複雑な時期に突入しているという指摘が散見されるものの、リスク認知に影響する要因の分析やリスクガバナンスの構造分析などの具体的な場面においては、概して西洋の理論をそのまま援用する論考に終始するという課題が残されている。さらには、中国における多様なリスクの発生に関して、グローバル化のみならず、圧縮された近代化[2)]や社会主義体制における市場経済化など、中国固有的な特徴が現れている実情にも目を向けなくてはならない。同時に、中国の社会ガバナンスは、常に強い政府と弱い社会の組み合わせで表現されており、それゆえにリスクに対処する際にもこうした中国の固有の文化・思想的背景を意識する必要性が求められる。したがって、先行する他国の経験を参照しにくいことは言うまでもなく、今後のリスク対処のためには、中国において社会の実情に即して醸成されてきた各分野のリスク研究を整理し、それらの特徴及び変遷等を検討しながら、今後の対策への展望を描き出す必要があると考える。

そこで、本稿では、多分野において展開される中国におけるリスク研究を概観した上で、とりわけ社会・文化的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容及びリスクが発生する背景の固有性を考察することを試みる。まず、リスク研究に多様なアプローチが存在していることを提示した社会学者オートウィン・レン（1992）の分類基準を参照しつつ、中国において展開されるリスク研究を、概して社会・文化的コンテクストに中立的な立場とそれに依存した立場に分類した上で[3)]、特に中国の固有性を意識するために、後者に重点を置きながら検討を深めていく。さらにそれらを踏まえながら、リスク研究におけるリスクの捉え方の変容の考察を加えつつ、いかなる背景の下でこうした研究の現状が形成され

てきたのか、またなぜ変容が促されたのかに応えるために、中国の近代化のプロセスや社会管理の背景からの分析を試みていく。最後に、中国のリスク文化の固有の特徴を総括し、また新型コロナウイルス感染症のリスクガバナンスに関する目下の事例の考察も加えながら、リスクガバナンスやリスク認知等の実践的な場面における示唆を提示していきたい。

2 中国におけるリスク研究の実情

岩永ら（2006）によれば、リスク研究を分類する視点は、概して、3つに分けられるとされる。すなわち、リスク対象による分類、リスク分析の段階による分類、リスクを解明する研究アプローチによる分類が挙げられる。1つ目としてリスク対象による分類の方法は、自然災害のリスクや化学物質のリスク、投資リスク、環境リスク等のような具体的な対象を分別するものである。2つ目としてリスク分析の段階による分類の方法は、リスクと関わる過程に依拠しており、例えばリスクアセスメント、リスクコミュニケーション、リスクマネジメント等のように分別できる。3つ目としてリスクを解明する研究アプローチによる分類の方法は、リスクを研究する領域から検討するものである。上述したように、本稿では中国のリスク研究において、とりわけ社会・文化的な側面から、いかにしてリスクを捉えてきたかを考察することを目的にするために、3つ目の研究アプローチによる分類を採用し、中国における先行研究を整理していきたい。

加えてリスク研究の分類に関して、現代の主要なリスク研究を、技術的（さらに保険数理的、毒物・疫学的、工学的に分けられる）、経済学的、心理学的、社会学的、文化論的と分類する、レン（1992）の研究に着目していきたい。各分類における具体的な研究内容は、後述していくが、本稿では、なぜレンの分類方法を参照し、中国のリスク研究を整理するのかについて、まず述べておきたい。レン（1992）は、技術的研究と経済学的研究の場合、一元的にリスクを測定しているのに対して、心理学的研究と社会学的研究、さらには文化論的研究の場合は、多元的にリスクをフレーミングしていることを指摘している。すなわち、前者は数値の計算を通して様々な領域におけるリスクを客観的に捉えている一方で、後者はリスクが置かれる社会・文化的コンテクストに応じて解釈していることを意味する。それゆえに、中国固有のリスクの捉え方を考察するためには、後者に重点を置く必要があると考える。

以上を踏まえ、本章ではまず、上述のレン（1992）の分類に従い、技術的及び経済学的な研究アプローチを応用した先行研究を「コンテクストに中立的な立場」にある研究として捉えながら、最新の研究の特徴を整理してみる。さらに、中核となる「コンテクストに依存した立場」にある研究の場合は、中国におけるリスクが社会・文化的に構築される側面の研究として、自国での発展プロセスに応じた流れから、社会学的、文化論的、心理学的の順序にて、それぞれの研究の実情を描き出していくこととする。

2.1　コンテクストに中立的な立場

2.1.1　技術的な視点

レン（1992）の分類において、まず保険数理的視点は、主に期待値、例えばリスク事件が発生する相対的な頻度に対する計算として示される。通常は、リスク事故を人間や生態系に対するダメージとして定義し、適切な科学的方法により客観的に観察または測定する研究として位置づけられる。十分な統計的データが得られれば、あるいは、リスク事故の発生に影響する要因が安定であれば、有意な予測が可能になる。このアプローチを適用した一つの例として、地震による死傷者数の予測に関する研究を取り上げたい。張ら（2011）は、四川大震災の死傷者数に関するデータを利用し、それに影響する要因とモデルを分析することにより、リスクを予測している。また呉ら（2013）は、リモートセンシング画像と地理情報システムとを活用し、建物の被害程度と地理的構造による死傷者数への影響の確率を算出している。

次に毒物・疫学的視点は、上記の保険数理的視点と比較すると、リスク事故が発生する確率の計算方法において差異が見られるものの、実験データなどに基づき、モデリングを用いながら、潜在的な因子と被害との関係を定式化することが一般的である。ここで、2008年に起こったメラミン混入粉ミルク事件に関する研究を例として説明していく。この事件以降、メラミンの健康に対するリスク評価が研究者の間で注目され、それに関連する研究が次々と行われた。例えば、魏ら（2009）は、国内外の動物実験の結果を参照し、メラミンによる発生可能な健康被害と被害に至る用量について検討した。また倪ら（2014）は、実験を通じて、さまざまな状況下においてメラミンにより引き起こされるリスクを調査した。

一方、工学的視点は、複雑な技術システムにおける安全の失効確率を予測する研究であり、技術システムにおける欠陥の発見と安全性能の向上に寄与している。このようなアプローチは、新しい技術の普及におけるリスク評価に頻繁に応用されている。例えば、尹（2014）は、風力発電プロジェクトで起こりうるリスクについて検討し、予防対策などを提案している。また空間モデリングテクノロジーを利用し、都市計画における暴風雨による浸水のリスクに影響する要因を調査し、リスク管理に技術的なサポートを提供している研究も存在する（王ら, 2017）。

以上3つの視点はいずれも潜在的な被害と発生確率を予測することに着目しており、被害に影響する要因を明らかにしながら被害を軽減又は回避する効果の達成を目指している。研究方法に関しては、いずれも量的なデータ分析とモデリングなどを中心としている。

2.1.2　経済学的な視点

経済学的な視点の研究は、通常、リスクが発生した後のダメージと対策のコスト、またはリスクを予防・回避するコストと便益を分析することを通して、技術の応用とリスク対策に対して経済学的評価を与えている。それゆえ次第に技術経済学という新しい分野が形成されてきた。具体的な応用事例として、陳ら（2014）は、この視点に立脚し、廃棄物処理における堆肥技術の応用を考察した結果、従来の廃棄物の処理方法より堆肥技術を活用する方法が経済的に優れていることを見出した。また賈ら（2018）

は、ある流域における環境リスクの予防と管理の事例を取り上げ、リスクの予防対策とリスク発生による損失や影響を分析しながら、リスクを防止するコストと便益を量化できる方法を検討し、モデルを構築している。以上のように、経済学的な視点の分析は、様々な利害関係者にとってのコストと便益を比較しており、社会的な側面が加味されているようにも思えるが、客観的な計算方法を用いる点において、社会・文化的コンテクストに中立的な立場にあると考えられる。

2.1.3　コンテクストに中立的な立場にある研究の特徴

以上で述べてきた技術的な視点の研究は、自然災害や食品安全の問題等の中国固有のケースを扱うが、客観的なデータ分析に基づきリスクの発生確率そのものに着目している。また経済学的な視点の研究は、リスク管理に寄与するものの、モデル構築と比較計算に基づいているので、両者とも客観性を示す。しかし、前述したように、技術に内在する価値は質的に変化しており、利益とリスクの分配が社会階級や構造などに制約されているため、リスクの意思決定が複雑になっている点には留意が必要である。すなわち、技術的または経済学的なリスク研究は、リスクの予測や評価、管理に実証データを提供しているが、実践的場面に還元しようとすると、社会的あるいは人的な要因に制限されることは往々にして起こりうるからである。そのため、リスク研究における客観性からの打開策として、必然的に社会的側面からのアプローチに目が向けられるようになってきた。

2.2　コンテクストに依存した立場

2.2.1　社会学的視点

このような社会的側面を押さえる研究に関して、中国では、21世紀初期から芽生え、徐々に発展してきている。本節では、中国の固有性を理解するうえで特に重要になるリスクの社会的側面を捉えた研究を精査し、これまでの研究の進展及び主要な論点、応用展開などを整理してみる。また上述したように、中国での発展プロセスに応じた流れから、社会学的、文化論的、心理学的の順に述べていきたい。

21世紀初期に、西洋のリスク社会理論が中国社会に導入されたことにより、「新しいリスク」に対する認識が始まった[4)]。また当時の中国国内は急速な経済発展と社会変革により、様々なリスク問題が出現したために、社会的側面からリスクを解釈する研究が重視されるようになった。現在の研究状況に関して、王（2013）によると、次の5つの方向性が見られるとされる。すなわち、①ベックを中心とした西洋のリスク社会論の翻訳、②国外のリスクの社会学的研究の解読と批判、③異なる社会学の研究者のリスク研究の比較、④近代化とリスク社会の関係の分析、⑤中国固有のリスク社会の特徴に関する研究である。ただし、これらの中で、中国国内の状況に関連する研究は⑤のみである。以下、先行研究を引用しながら、社会学的な視点から中国のリスク社会の現状及び存在するリスクをいかに認知しているかについて述べていく。

中国における社会学的なリスク研究は、種々のリスクを挙げながら、社会構造の分析を試みた上で、リスク社会の構成及び特徴、成因を描いている。こうした研究における主要な論点を整理してみたい。

まずリスク社会の構成に関して、王（2013）は、歴史的なリスクと現在のリスク、内部のリスクと外部のリスクが共存していると指摘している。具体的には、改革開放以前の伝統社会における内生的リスクと集団経済等の新制度の設立と発展の適応性によるリスクがいまだ失われていない状況の中で、グローバル化と近代化の影響により、急速な社会転換が余儀なくされ、世界的リスクと社会転換における固有のリスクが同時に現れてきたと言及している。中国の社会転換期における固有のリスク表現に関して、丁（2006）は、収入の格差問題、三農と失業問題、公共の安全問題を指摘しており[5)]、また李（2011）は、社会の二極化により激化してきた構造的リスク、また社会的認可と信頼の脆弱性から生じる制度的リスク、さらに深刻な利益の崩れによる社会的衝突から累積してきたリスクを指摘している。

以上のように、中国の社会転換期において、社会的なリスクは様々な領域に出現しながら激化していき、多様な表現方式を露呈している。こうしたリスクの特徴に関して、先行研究では、例えば、楊（2007）によると、「リスク及びその発生源の多様性」、「リスクの誘発の容易性」、「リスク影響の普遍性及び不平等性の共存」という3つの特徴が指摘されている。また葛（2012）は、リスクの特徴を「共時性」と「重層性」、「多様性」、「階級性」の4つにまとめている。

そこで本稿では、リスクの特徴について、以下の4点に整理してみた。第一に、誘因が多いゆえに、リスクが発生しやすいという点である。すなわち、経済領域、政治領域、文化領域のいずれの場合も、急進な改革から著しい影響を受けたので、どの領域においても、リスクが発生する可能性が生じている。第二に、上記でも指摘した通り、歴史的リスクと現在のリスク、内部のリスク、外部のリスクが共存しており、また急速な社会転換が加わることによって、同時期に前産業社会と産業社会、ポスト産業社会の特徴が出現し、これによってリスクの発生には複合性、連鎖性が顕在化してくる、ということである。第三に、リスクが発生する数量が急増し、領域も拡大しているがゆえに、誘因や発生プロセスの究明がより不明瞭となってしまう点である。第四に、エリート層と下位の民衆層の格差等による利益とリスク分配の不平等性が長期的に存続するため、リスク分配とリスク受容の能力との逆向的な対応関係からリスクの集中化と両極化が発生することである。

続いてリスクの成因に関して見てみると、先行研究では、ベックのリスク社会論に依拠し、リスクは近代化の副産物として位置付けられており、中国のリスク社会に対してもグローバル化や近代化のような外部要因が頻繁に強調されている。しかし先にも言及したが、それだけでは認識が不十分である。とりわけ王ら（2011）が指摘しているように、中国がリスク社会の苦境から脱出できない根本な原因は、リスクに対処する主体の能力の低下であると考えられる。具体的には、主体の単一化や、地方政府の対処能力の低下、市民等を含める多主体参加の不全として表現されている。これらは、まさに中国国内の構造的な要因が強調されていると考えられる。その意味において、中国がリスク社会に突入している状況は、外部要因と内部要因の相互作用がその根底に潜在している。例えば、崔（2013）は、5つの成因、つまりグローバル化の衝撃、激化した社会転換期の背景、近代化の圧縮型発展、利益の多元化に伴う分配の仕組みの遅れ、及び新旧制度の併存と空洞という5つを指摘している。すなわち、図1に模式化したように、グローバル化の現象は、中国をリスク社会の時代へと導いたのと同時に、産業化

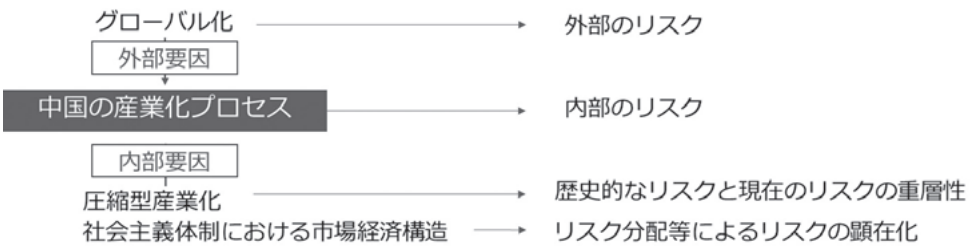

図1　中国のリスク社会の成因（筆者作成）

や近代化のプロセスも加速させるために、外部のリスクと内部のリスクの重層化により、中国社会におけるリスクが更に多層化・複雑化されていくことに帰結するのである。

さらに、中国の社会構造の変動に鑑みれば、中国の社会主義体制における市場経済構造の変化及び、圧縮型産業化の発展からリスク社会への影響は、次のように認識されている。まず、社会主義制度と市場経済制度の結合は、中国固有の社会主義市場経済という独自性を生みだし、資源分配や所有制調整における既存の方式の変革により、市場の役割と地位を変化させていくことを目指しているものの、社会公正の変化、また社会階級の固定化と両極化に影響を及ぼすことになり、そこから新たなリスクが顕在化してくる。さらに圧縮型の産業化等により、多様なリスクが相互に同じ時空間で発生し、複数のレベルのリスクの重層化を引き起こしているのである。

2.2.2　文化論的な視点

文化論的な視点では、リスクと文化との関係を強調しており、様々な文化的背景の下で、種々のリスクに対する認識が異なり、また構築されてきたリスクの意味やリスクに対するガバナンスも同様に見なせることができない点に言及されている。東ら（2014）は、「文化人類学の立場からリスクをいかに捉えるか」という問いを軸に、国内外の様々なフィールド研究の事例を取り扱い、ここでは与えられた条件が異なれば、人々が抱く危険の姿も異なるという構築主義的なリスク観が示されている。

他方で、中国では、このような事例研究を活用した人類学的または民俗学的な研究視点によるリスク研究が、それほど多くはない。ただし、リスクの予防や管理を中国の伝統文化のコンテクストに位置づけ、中国なりの方策を議論するという視点の論考が徐々に増えてきている。例えば、張・王（2017）は、歴史的な環境倫理の思想の発祥に立脚し、西洋の伝統文化の中の「人対もの」という開発と征服の意識とは異なり、中国の伝統文化における「人対人」という人間関係の関わりが強調されることを指摘している。こうした研究事例は、中国独自の思想的文化と政治的文化を統合するリスクガバナンスの方向性に関して重要な示唆を提示していると考えられる。

2.2.3　心理学的な視点

心理学的な視点の研究は、個人のリスク認知に着目し、その生活経験に基づいたリスクのフレーミン

グのプロセスを考察している。通常は心理学的な質問紙調査の方法を採用し、リスク認知のレベルと影響要因を計量化し、定式により分析する。このような研究は一般化していく特徴が認められるため、多くの研究者は中立的な立場に立つと主張しているが、近年インタビュー調査を併用して包括的に考察する研究が増えてきたために、中立性に対する疑問が派生してくる。他方で、この種の研究は、中国においては、相対的に遅れて着手されたので、このように「コンテクストに依存した立場」にある研究の中で、最後に説明する流れになった。

さらに、この視点における中国の研究の実情に関しては、理論的研究が少ない一方で、実証的研究が多いことが特徴づけられる。例えば、大気汚染や食品安全等のリスクにおいて、心理学的な視点の研究がよく見受けられる。一方で、実証的研究で使用されている質問紙の質問項目のほとんどは、西洋の文献からそのまま参照しているために、中国におけるローカルな特徴が不足していると考えられる。さらに解明した認知構造の応用に関しては、多くの研究において、いまだ発展途上にあり、更なる影響要因の特定や多元的な立場との比較分析、例えばコミュニケーションのフレーミング構造との比較等が少ない。しかし、最近こういう研究視点を強調する研究を目にするようになっており、こうした視点でよく扱われる科学技術リスクの研究を例として挙げておく。燕（2020）は、本質主義と構築主義の双方の視点から科学技術のリスクの重要性を認識した上で、科学技術のリスクは、客観的な存在であるのと同時に、主観的に構築される産物でもあると指摘している。また、科学技術のリスクが形成する要因に関して、科学知識の不足や社会制度の不備以外に、伝える科学技術と科学技術に対する主観的認知の相互作用の影響が強調されている。

3　中国におけるリスクの捉え方の変容

以上、リスクを解明する研究アプローチによる分類に即し、技術的及び経済学的、社会学的、文化論的、心理学的な視点から中国のリスク研究の実情を整理してきた。上述の研究は、中国における様々なリスクについて言及し、またリスクに対する行動の各段階にも触れながら、「客観的リスク」を検討する本質主義的アプローチに加え、構築主義も考慮されつつあることが分かった。最初に挙げた技術的並びに経済学的視点のように、相対的に客観的かつ中立的な立場の研究に関しては、時間の経過、すなわち科学・技術の進展に伴い、用いる分析技術の進歩や取り扱うリスクの範囲の拡大という変化が見られる。例えば、2.1.1で言及した震災による死傷者数の予測研究では、単純な事例分析により関係性を帰納的に分析する方法から、リモートセンシング技術などを活用する精密なモデリング計算の方法へと発展していることが認識される。そしてリスク範囲の拡大に関して、最も典型的になるのが、21世紀以降の「環境リスク」を対象とする研究の出現である。

一方、本稿では、主として社会的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容に重点を置い

ているために、本章では社会学的、文化論的、及び心理学的な視点の研究における変化についてさらに議論を深めていく。まず、上述したように、これらの研究は中国では比較的に遅れて着手され、21世紀ごろから現在に至るまでの過程で展開しているため、中国国内のリスクに関する検討がまだ十分ではないことが伺える。また、これら3つの視点の中で、リスク社会学の研究が中心であり、急進な社会変遷によるリスク発生の因果関係が分析されている。一方で、リスクの意味の解釈やリスクの認識に関する研究がまだ進んでいない現状にある。

リスクの捉え方の変容に関して、謝ら（2014）は、1985年から2014年までの文献を精査した上で、3つの研究段階に分けている。第一段階は、改革開放から1990年代にかけてであり、この時期にリスクの社会的側面が注目されはじめ、西洋の研究成果が主な研究対象となり、リスクの説明や定義づけが多くの研究者に求められた。続く第二段階は、市場経済体制が確立されてから21世紀までの期間を指す。この時期にはリスクと社会構造の関係が分析された。最後に第三段階は、21世紀からであり、特に2003年のSARS事件以降、グローバル化の進展が加速しているために、リスク社会論が本格的に中国の研究者に受け止められるようになった。この時期は、理論研究から実践研究へと移行し、中国固有のリスクの社会学的研究が発展してきた。

本稿で整理してきた研究は、主として上記の研究段階の第三段階、すなわち21世紀以降のものに焦点を当てており、研究の進展及びリスクの捉え方の変容をより具体化した結果、さらに以下の3点を抽出することができた。

第一に、リスク現象の確認と説明からリスク発生の構造分析、リスクの多元的な解釈への変容である。研究が着手された初期は、中国がリスク社会に突入しているという事実に即して、あるいは存在しているリスクの記述に関しての研究がなされていた。その後、次第に、中国がリスク社会に突入している成因や、中国のリスク社会の特徴へと移行し、グローバル化と産業化、市場経済体制など、多様な角度から考察がなされている。さらに心理学的な研究が着手されることにより、社会構造の分析から各主体への認識分析へと変容していくことが分かり、リスク事故におけるそれぞれの利害関係者に関して、リスクに対する行動と解釈などを具体的に検討する研究が行われるようになってきた。

第二に、リスクの解明からリスクの解決への変容である。これは理論研究から実践研究への変容とも合致する。具体的なリスク事件における矛盾の所在を分析したうえで、リスクの解決に至る道筋を探求するという考え方が形成されてきた。制度主義の観点にしても、個人認知の観点であっても、研究は解明のレベルに留まらず、提案の方向に展開していく。

第三に、中国の固有性を深く探求するという変化である。中国固有のリスク発生の成因の考察においても、中国の伝統文化からリスクを解釈し、リスクガバナンスの方向性を探求する場合においても、その固有性を深く探求する傾向が見られる。しかしながら、西洋の理論がそのまま援用されている問題が残されており、中国の実情に合わせながら、新たな研究の展開が求められると考えられ、より実践的な意味での課題が浮上している。

4　リスク研究の現状と変容を支える背景

4.1　リスク社会論の研究が中心となってきた背景の検討

続いて、本章では、上述のリスク研究及びリスクの捉え方の変容に影響を及ぼしている社会的背景について検討し、その中から中国の固有性を考察してみる。先に述べてきたように、中国においてもリスクの解釈における社会学的な意味が強調されていることが見えてきた。上記でリスクの捉え方を詳細に検討してきたように、リスクの実体からリスクが構築される側面まで拡大していき、社会学から文化論、心理学まで横断しながら、一元的な立場から多元的な立場へと変化する傾向が見られた。しかしながら、現在のリスク研究が、主にリスク社会論に集中しているとしても、将来的に到来するリスクへの解決のために、なにゆえにこうした研究の現状が形成されたのか、またなぜ変化が施されてきたかについて、特に上述のリスクの捉え方の変化を推進してきた根源的な背景に注目することが、極めて重要になることは間違いない。そこで本稿では、これらの点に関し、以下、リスク社会論の研究が中心となってきた背景と、そうした研究の変化を推進した社会環境という二つの部分に分けて、適宜引用を交えつつ検討していきたい。

まず、中国の近代化プロセスの背景との関係性から考察していく。中国の社会転換に関して、梁・毛（2012）は、前産業社会から産業社会へ変容する単線型図式ではなく、時間軸が高度に圧縮されたリープフロッグ型発展である点に着目し、前産業社会、産業社会、さらにはポスト産業社会の特徴が共存したものであると指摘した。現在、中国は、躍進的な経済発展の渦中にあり、地域間格差、圧縮型工業化、急速な都市化等の複合的な環境問題が生じる反面、貧困や環境劣化などの発展途上の問題も抱え、「環境の二重負荷」を強いられる状況にある。また、肖（2012）の研究では、西洋諸国が数百年をかけて築き上げた産業化プロセスを、中国が極めて短期間で実現しようとしても、各地域の経済力や技術力が異なるために、産業社会へ移行する過程が全土で統一されにくいことが指摘されている。このように、中国では他国では経験し得ない様々なリスクに暴露されているために、社会学的な視点からアプローチする研究が肝要になってきた。またこうした社会的実情を背景に、社会制度や社会管理が発展のニーズに追いつかないことによる制度の空洞は、リスク社会の根源であるという指摘（王, 2013）も見られる。その意味では、中国社会に適応する制度の補完から問題を解決していく制度主義的な考え方に対する要求が読み取れる。

続いて、中国の社会管理[6)]の背景から検討してみる。リスク社会の背景の下で、社会管理の発展が促進される一方で、リスクに対する認識が不十分であるために社会管理の発展が制約されるという指摘も見られる。筆者らは、社会管理という認識の形成の遅れや固有性の内実がリスクを多元的に捉えることに影響を与える可能性もあると考えている。具体的には、SARS事件を契機に、中国共産党第16回中央委員会の第4回全体会議において、「社会建設と管理を強化し、社会管理制度のイノベーションを促進する」[7)]と明文化され、また第17回中国人民代表大会では、社会管理の完備が強調され

てきた。そうした実情からも、中国社会における社会管理を完備させるニーズが見られる。一方で、社会管理の内実に関して、「共産党が引率し、政府が責任を負い、社会が協力し、公衆が参与する」[8]という社会管理の構成の完備が明記され、上述の中国共産党会議では、急務であるとして提出された。

しかし、新たな国家―市場―社会の多元的なモデルが導入されているものの、従来の社会管理のシステム、すなわち、国家―単位機構―個人の一元的で直線型なモデルの影響がいまだ失せない状況にあるために、国家の力が依然強い位置にあり、社会の力が弱い立場のままである。加えて、現行の社会管理の場合、政府、社会組織、個人等の多元的な参与が強調されているが、その中で政府の力を排除するのではなく、政府の役割を一定の範囲で確保させるという意味合いであり、それゆえに政府は依然として主導の位置にある。よって、こうした長期にわたる社会管理の構成の維持により、リスク認識や対策における政府や専門家の権威性が依然として担保されていると考えられる。また、政府と社会を分離し、社会組織や個人などを含めた社会全体を対象とする社会管理の伝統が形成されているという原因もあるように推察される。筆者らのこれまでの研究において、メディア研究におけるフレーム理論の扱いを検討した際に、中国では社会世論全体に及ぼす影響が強調される反面、個々人の認知への効果が重視されていないことが見えてきた（許・三好, 2020）。すなわち、社会を全体として認識する思考は、中国では様々な領域で存在している。したがって、中国におけるこうした社会管理の特徴は、リスクを多元的に解釈することを制限する可能性につながるのではないかと推察される。

また学問の立場から検討すると、中国におけるリスク研究の開始の遅れや、異なる学問間の壁も一定程度根強く存在しており、こうした側面が、リスク研究における現状の形成に少なからず影響を与えていることが示唆される。

4.2　リスク研究の変化を推進した社会環境の分析

4.1において、中国におけるリスクを多元的に解釈していくことの困難をもたらす中国の固有の背景を指摘したが、そうした実情においても、前述したようにリスク研究が徐々に多元的にリスクを認知する方向へと転換している点は着目すべきである。これら研究の変化を推進した社会環境としては、リスク対処における伝統的な社会管理の方式が苦境に直面していること、及び社会の力への期待の側面から説明を加えたい。中国がリスク社会に突入したことに伴い、政府が主導するリスク対処に限界性が現れてきたことが指摘されるようになった。これに関して、姜（2016）は、政策の失効、制度の欠陥、構造の不均衡、能力の低下という具体的な表現を用いて述べている[9]。こうした社会では、様々な領域においてリスクが顕在化しているだけでなく、個人の意思決定とも緊密に関わるので、単一の主体による管理の効果が下がっていくのは、ある意味、当然であると考えられる。また過去のリスクの対処において、政府は常に全ての被害に対して責任を負い、リスク対策の制定側を担うのと同時に、リスク対策の執行側も請け負っていた。しかし、リスク社会において、リスクが発生する速度や影響する範囲が以前に比べて増幅することにより、従来のリスクに対処する方式の限界性が指摘されるようになった。

また、リスク社会における規制が完備されていくのに伴い、それへの妥当性や合理性、有効性を考慮する必要性が生じてきた。言い換えると、政府という規制の制定側のみならず、規制の執行側を含む全ての利害関係者に目を向ける必要があり、まさに社会の力が強調されていくのは必然の流れである。例えば、近年、中国では環境リスクの研究が活発に行われるようになったが、環境科学の視点から汚染データを解析しつつその改善の提示を試みる研究のみならず、社会科学の視点から政策や規制の社会的合理性を検討する研究も増えてきた。特に、2014年の環境保護法の改定により、政府や企業の情報開示の義務が規定されるようになったため、環境リスクに対する市民の関心が急速に向上しており、リスク研究も一般市民の行動や認知を対象とする傾向が強まっているのである。

5 結論

以上、論じてきたように、本稿では、リスク研究、とりわけ社会・文化的に構築される視点からの研究を整理することを通して、リスクの捉え方の変容及びその背後に潜在している背景を考察したが、これらは、概して図2のようにまとめられる。調査の結果、リスクの成因や特徴等を分析するような社会構造分析からリスクの多元的認知分析へと変容していくことが分かってきた。またその背景に関して、新たなリスクに対処する制度の空洞及び社会管理における政府が主導する伝統により、リスクの社会構造の分析が中軸となる研究の現状が形成されていることを示唆した。一方で、従来の伝統的な社会管理の方式が、新たなリスクに対処する際に、そのままでは対応できない苦境に立たされ、必然的に社会の力が徐々に強調されていくことにより、リスクを多元的に認知していく研究への発展を後押ししていることも見出した。

また、そうした実情の中で、見えてきた中国固有の特徴は、社会管理における政府の位置づけであ

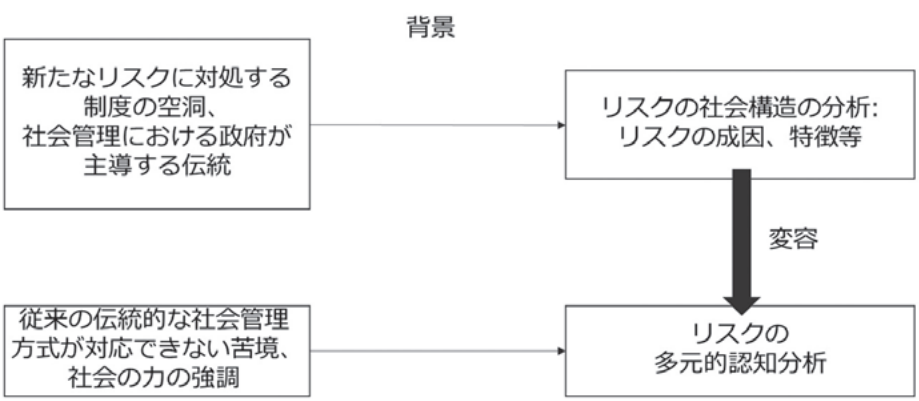

図2　リスクの捉え方の変容及び背景（筆者作成）

る。社会管理が提唱されているにも関わらず、政府が主導する伝統思想が存在するので、社会の力がいまだ弱いままである。それゆえに、リスク評価からリスク認知、リスク予防、リスク対処という一連の行動に関わる意思決定において、それぞれの利害関係者の主体性及びその間の交流が不足しており、そうした実情が、リスクガバナンスの連鎖性と効果に影響を与え続けている。

しかしながら、今後益々未曾有のリスクが激化する時代に直面する中で、これらにいかに対処していくかについて検討しなければならないことは言うまでもない。そこで、最後に、本稿で検討してきたリスクの捉え方の変容に基づき、目下の新型コロナウイルス感染症の事例を取り上げながら、リスクガバナンスやリスク研究への示唆を提示してしめくくりたい。

王と王（2021）は、コロナのリスクガバナンスにおけるトップダウン式の初期対策の問題点に関して、次のように指摘している。行政に対する期待が大きいがゆえに、企業や社会組織が自主的かつ即時に対応できない状況に陥っており、地方政府が中央政府の政策や規定に対応しきれない問題が顕在化し、それにより対策の遅れや、市民のパニック・不信問題が生じ、リスク対策のコストも高くなるとしている。その一方で、多元的な主体によるボトムアップ式とトップダウン式の統合というコロナの後期対策による相乗効果の有効性も指摘している。こうした後期の対策により、明確な目標を立てることができ、また資源も有効に調達できたため、効率性が保たれるのと同時に、柔軟にリスクに対応できたことが評価されている。すなわち、単一のトップダウン式は、もはや中国社会のもたらされている不確実で複合的なリスクに対処できないので、リスクの特徴に応じてガバナンスの方向性を調整しながら、トップダウン式とボトムアップ式を柔軟に統合しつつ、社会がリスクに対応しうる強靭さを養うことが要求されるようになったと言える。したがって、徐々に顕在化していく様々なリスクに直面する中で、各利害関係者が共同しながらリスクに対応することを実現するために、多元的にリスクの意味を解釈し、政府や企業、専門家、個人などのそれぞれの利害関係者の連動性をシステマティックに把握することが不可欠となる。

なお、上記で触れたように、中国ではいまだ異なる学問間の壁も一定程度根強く存在しているために、本稿で試みたように、専門分野を超えて俯瞰的にリスク研究を精査する研究はいまのところ皆無に等しい。しかしながら、リスクは環境問題の一環であり、かつ人々の暮らしに直結するものでもあるため、自然科学的な理解や技術・方法論のみならず、社会や経済・政治の仕組みをいかに変えてゆくかも含めて、長期的な視野からの領域横断的な検討が求められることを強調しておきたい。また、今後の中国におけるリスク研究の展望として、社会構築的な立場から中国の固有性を意識した研究が、増えつつあるものの、いまだ西洋の理論を援用し、問題の指摘や事例の収集・実践研究に留まっているため、それらの研究の蓄積を糧としつつ、中国のリスク社会の実情に即した固有の理論を構築していくことが肝要になるであろう。

註

1）クリストフ・ラウは、リスクを「伝統的なリスク」,「産業社会的―福祉国家的リスク」,「新しいリスク」という三つに分類している（小松2003）。

2）チャンは、1999年に発表した『Compressed Modernity and its Discontents: South Korean Society in Transition』という論文の中で、1961年の韓国の軍事政権成立から1997年の国際金融危機までの韓国社会における社会変容に着目しながら、「圧縮された近代」という概念を初めて提唱した。圧縮された近代とは、文明化の過程における一つの状況であり、ここでは経済的、政治的、社会的、文化的な変動が、時間、空間双方に沿って著しく圧縮された仕方で起こっており、相互にかけ離れた歴史的、社会的諸要素が動的に共存していることで、高度に複雑で流動的な社会システムの構築と再構築が起こっていると指摘した。

3）クラウス・ヤップも、コンテクストに中立的な立場か、コンテクストへの依存性を強調する立場（社会的・文化的バイヤスに大きく依存するという構成主義的）かにより分類している（小松2003）。

4）謝ら（2014）によれば、1985年に既にリスク研究がなされていたものの、西洋の理論を参照しリスク概念の定義づけ等に研究が集中していた。一方で、リスク社会論のようなリスクを社会学的に考察する視点が、本格的に研究者に受け止められたのは、21世紀に突入してからである。

5）丁（2006）によると、収入の格差問題に関しては、改革開放以来の富の分配に関する社会秩序が遅れていることにより、収入の格差が拡大しているとしている。それにつれて、一部の国民、とりわけ農村住民は、公共サービスを享受できないことから、社会リスクが発生した。三農と失業問題に関しては、農民が農業で十分な収入が得られないために、農村から離れるという農村労働力の移動が原因で、農業、農村、農民の問題が激化していき、社会衝突に陥りやすいとする。公共の安全問題については、洪水のような自然災害をはじめ、金融危機、感染症のような不確実なリスクが多発する時代において、既存のインフラ施設及び制度では対応できない問題を指す。

6）日本や西洋では、社会ガバナンスという概念が広汎されるが、中国においては、2013年になって初めて、社会ガバナンスという言葉が提起された。その意味において、社会という力への重視が相対的に遅れていると読み取れる。一方で、社会ガバナンスの基盤となる社会管理という言葉は、2004年から提起されており、政府の下で各ステークホルダーが協力し合うという特有の形式が社会に大きな影響をもたらすため、その背景を考察することが重要であると認識される。

7）「加强社会建设和管理，推进社会管理体制创新」という中国語の文章から翻訳した。

8）「健全党委领导，政府负责，社会协同，公众参与的社会管理格局」という中国語の文章から翻訳した。

9）姜（2016）によると、政策の失効に関して、制定された政策は、経済状況等の制約により、国家と個人、長期と短期、経済と生態との利益の矛盾が解決できないとしている。制度の欠陥は、具体的な問題解決において、制度がないこと、もしくは制度が働かないことを指す。構造の不均衡は、問題解決に関して、政府と社会の立ち位置の不対等や、政策効果と社会の要求の不対応のことを指す。能力の低下は、リスク社会への突入につれて、政府という単一主体の力不足の問題である。

参考文献

東賢太朗・市野澤潤平・木村周平・飯田卓（2014）『リスクの人類学:不確実な世界を生きる』世界思想社.

Beck, U.（1986）*Risko Gesellschaft*, Frankfurt, Suhrkamp Verlag. =（1998）東廉・伊藤美登里（訳）『危険社会』法政大学出版局.

Chang, Kyung-sup (1999) "Compressed Modernity and its Discontents: South Korean Society in Transition," *Economy and Society*, 28：30-50.

陈朱蕾·周磊·黎小保（2004）「堆肥化技术应用于生活垃圾预处理方案的费用-效益分析」,『环境卫生工程』12（4）：198-199,209.

崔德华（2013）『风险社会理论与我国社会主义和谐社会构建研究』山东大学出版社.

丁元竹（2006）「中国社会转型时期的风险与规避」『公共管理高层论坛』2007（2）：61-78.

葛笑如（2012）「中国风险社会的公共治理之道」『中共四川省委省级机关党校学报』2012（6）：89-95.

岩永誠・坂田桐子・林光緒（2006）「日本におけるリスク研究の行動と課題」『広島大学大学院総合科学研究科紀要』I：15-26.

贾倩・曹国志・於方・高鸣（2018）「突发环境事件风险管理费用效益分析及案例研究」『環境与発展』2018（12）：239-240.

姜子敬（2016）「转型期中国风险社会的政府治理研究」东北师范大学博士学位论文.

小松丈晃（2003）『リスク論のルーマン』勁草書房.

李诚（2011）「我国转型期社会风险及其治理的理论思考」『学术界』2011（3）：21-27.

梁红秀·毛睿（2012）「中国进入风险社会：现实困境与策略回应」『理论月刊』2012（2）：166-169.

倪敏·吕水源·戴金兰·江晓芬·陈旻实·唐熙·李小晶（2014）「食品接触产品中三聚氰胺的安全风险评估」『中国食品学报』14（2）：234-239.

大塚健司（2011）「中国の環境問題をめぐるガバナンスの構図」中国環境問題研究会（編）『中国環境ハンドブック2011-2012年版』蒼蒼社：50-61.

Ortwin Renn(1992) "Concepts of risk: A classification," in Krimsky, Sheldon (Hrsg.), *Social Theories of Risk*, Westport, Conn：Praeger, 53-79.

思沁夫（2014）「中国の環境問題:リスク、保護、共働」『OUFCブックレット』2：7-32.

王灏天（2013）「中国风险社会及社会管理研究」内蒙古大学硕士论文.

王均,史云贵,吴庆悦（2011）「合作治理视域中的我国有效应对"风险社会"的理性路径论析」『天府新论』2011(4)：6-1.

王磊・王青芸（2021）「韧性治理--后疫情时代重大公共卫生事件的常态化治理路径」『河海大学学报哲学社会科学版』22（6）：75-82.

王林森·熊小兰·柯庆·陶涛（2017）「基于GIS空间分析建模技术的内涝风险评估」『中国给水排水』

33 (3) : 115-118.

魏帅·魏益民·郭波莉 (2009) 「三聚氰胺风险评估结果简介」『食品科技』34 (9) : 252-255.

吴恒璟·冯铁男·洪中华·艾自胜·王朝昕·姜成华 (2013) 「基于遥感图像的地震人员伤亡预测模型研究」『同济大学学报 (医学版)』34 (5) : 36-39.

肖瑛 (2012) 「风险社会与中国」『探索与争鸣』2012 (4) : 46-51.

谢棋君·谢建社·梁祖荣 (2014) 「中国社会风险研究综述」『常州大学学报 (社会科学版)』15 (3) : 15-20.

Xu, J., Hu, Y., and Miyoshi, E. (2018) "A Consideration of Media Environment regarding Air Pollution Problems in China: Based on the Content Analysis of the Reports of "People's Daily" from Jan. 1, 1970 to Nov. 30, 2011," *International Joint Conference on Information, Media and Engineering*, 1 : 211-214.

Xu, J., Hu, Y., and Miyoshi, E. (2019) "A Reconsideration of Newspaper Reports regarding PM2.5 Problems in China under the Perspective of Risk Communication: Based on the Content Analysis of the Reports of "People's Daily" from Jan. 1, 2012 to Dec. 31, 2016," *International Joint Conference on Information, Media and Engineering*, 2 : 144-148.

許俊卿・三好恵真子 (2020) 「メディア研究におけるフレーム理論の扱いに関する日中比較:リスクコミュニケーションへの展開に向けて」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』46 : 59-77.

燕京 (2020) 「现代技术风险的认识论探究」内蒙古大学硕士论文.

杨雪冬 (2007) 「改革路径、风险状态与和谐社会治理」『马克思主义与现实』2007 (1) : 17-24.

尹浙鸣 (2014) 「风力发电风险识别及建模评价分析」『科技与创新』2014 (2) : 24-25.

張广利·王伯承 (2017) 「西方脉络与中国图景 : 风险文化理论及其本土调适」『湖北民族学院学报 (哲学社会科学版)』35 (1) : 135-141.

张洁·高惠瑛·刘琦 (2011) 「基于汶川地震的地震人员伤亡预测模型研究」『中国安全科学学报』21 (3) : 59-64.

(投稿日 : 2021年7月30日)

(受理日 : 2021年12月9日)